

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月21日
【事業年度】	第36期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社ハイマックス
【英訳名】	HIMACS, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 昌平
【本店の所在の場所】	横浜市中区本町二丁目22番地
【電話番号】	045(201)6655(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 中沢 秀夫
【最寄りの連絡場所】	横浜市中区本町二丁目22番地
【電話番号】	045(201)6655(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 中沢 秀夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第32期 平成20年3月	第33期 平成21年3月	第34期 平成22年3月	第35期 平成23年3月	第36期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	9,108,025	9,110,449	7,696,331	7,841,992	8,856,756
経常利益 (千円)	738,835	753,205	502,251	590,998	681,519
当期純利益 (千円)	402,967	410,116	272,685	305,306	208,750
包括利益 (千円)	-	-	-	304,352	208,672
純資産額 (千円)	4,707,767	4,979,899	5,103,363	4,666,790	4,753,592
総資産額 (千円)	7,054,646	7,305,686	7,273,919	7,119,756	7,428,044
1株当たり純資産額 (円)	796.76	843.54	864.45	957.58	975.40
1株当たり当期純利益金額 (円)	67.90	69.44	46.19	55.42	42.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.7	68.2	70.2	65.5	64.0
自己資本利益率 (%)	8.8	8.5	5.4	6.2	4.4
株価収益率 (倍)	11.75	7.76	13.03	10.83	14.40
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	491,797	605,280	440,837	466,031	572,321
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	647,999	233,258	336,628	477,075	39,946
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	176,717	136,321	147,590	745,080	121,872
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,224,297	3,459,998	3,416,616	2,660,492	3,070,995
従業員数 (人)	655	665	676	654	644
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	8,186,244	8,150,755	7,099,331	7,376,137	8,451,393
経常利益 (千円)	679,889	680,599	463,562	551,315	651,075
当期純利益 (千円)	368,738	369,333	248,182	298,948	195,868
資本金 (千円)	689,044	689,044	689,044	689,044	689,044
発行済株式総数 (株)	6,206,496	6,206,496	6,206,496	6,206,496	6,206,496
純資産額 (千円)	4,423,974	4,655,324	4,754,283	4,311,354	4,385,273
総資産額 (千円)	6,632,575	6,850,086	6,855,175	6,703,684	6,995,683

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
1株当たり純資産額 (円)	748.73	788.56	805.32	884.65	899.83
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	62.13	62.54	42.04	54.27	40.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.7	68.0	69.4	64.3	62.7
自己資本利益率 (%)	8.5	8.1	5.3	6.6	4.5
株価収益率 (倍)	12.84	8.62	14.32	11.06	15.35
配当性向 (%)	32.2	40.0	59.5	46.1	62.2
従業員数 (人)	559	563	578	579	579

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和51年 5月	横浜市戸塚区矢部町29番地にて株式会社ハイマックスシステムズを設立
昭和54年 3月	本社事務所を横浜市中区山下町50番地の2 横浜昭和ビルに移転
昭和56年 3月	本社事務所を横浜市中区尾上町六丁目81番地 日本生命横浜尾上町ビルに移転
昭和57年 3月	本社事務所を横浜市中区本町二丁目22番地 日本生命横浜本町ビルに移転
昭和63年 4月	事業領域の拡大及び受注を強化するため、(旧)株式会社ハイマックスを設立
平成 2年 2月	通商産業省の「システムインテグレータ登録企業」として認定を受ける
平成 3年10月	株式会社 ハイマックスを合併し、同時に商号を株式会社 ハイマックスに変更
平成 9年 2月	汎用系の人材確保のため、子会社 株式会社エスピーエスを設立
平成 9年 4月	横浜市中区山下町89番地 1 シイベルヘグナービルに横浜事業所を開設
平成 9年11月	東京都渋谷区桜丘町 8 番 9 号 メイセイビルに東京事業所を開設
平成12年 6月	プライバシーマーク (J I S Q 15001) の認証を取得
平成13年 1月	I S O 9001の認証を取得
平成13年 9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年12月	I S O 14001の認証を取得
平成14年 4月	横浜市中区日本大通 5 番 2 号 アーバンネット横浜ビルに関内事業所を開設
平成16年 3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成18年 2月	I S M S の認証を取得
平成19年10月	横浜市西区みなとみらい二丁目 3 番 5 号 クイーンズタワー C にみなとみらい事業所を開設
平成21年 5月	横浜事業所を閉鎖し、本社及びその他事業所に集約
平成22年 8月	東京事業所を閉鎖し、その他事業所に集約

3【事業の内容】

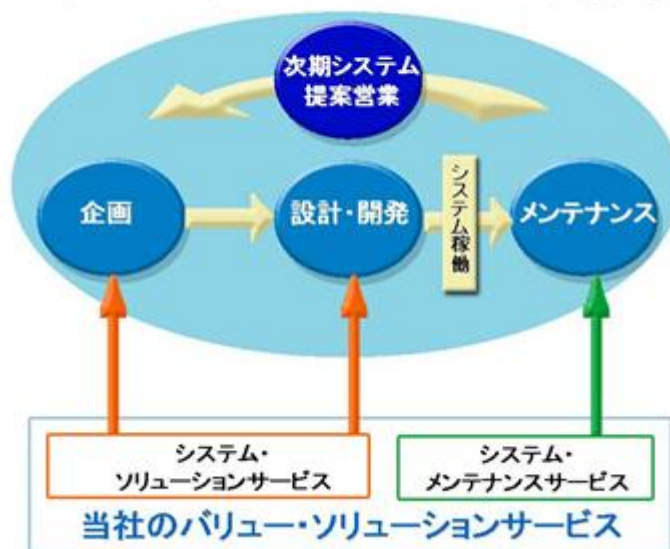
(1) 事業の内容

当社グループは、当社及び子会社1社（株式会社エスピーエス）により構成されており、コンピュータ・ソフトウェアのシステム・ライフサイクルの各領域にわたり高付加価値ソリューションを提供する単一のバリュー・ソリューションサービス事業を営んでおります。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

当社グループの提供するバリュー・ソリューションサービス事業の内容は次のとおりであります。

【システムのライフサイクルとバリュー・ソリューションサービスの相関図】



当社グループがターゲットとしている基幹システムは、システム化計画の企画から始まり、設計・開発フェーズに移り、稼働後のメンテナンスへと進展いたします。そして、メンテナンスを継続している過程で次期システムの企画が立ち上がるというシステム・ライフサイクルになっております。

当該ライフサイクルのシステムの企画/設計・開発フェーズでは「システム・ソリューションサービス」を、メンテナンスフェーズでは「システム・メンテナンスサービス」を提供しております。また、次期システムの企画フェーズでは、これまで蓄積した高度な専門業務知識と技術ノウハウをベースにお客様への提案営業を実施しております。

システム・ソリューションサービス

システム化計画の企画に対するコンサルティングから設計・開発・テスト・導入に関してメインフレーム系からインターネット基盤関連技術まで一貫したサービスを提供いたします。

システム・メンテナンスサービス

稼働後のシステムに対し信頼性が高いメンテナンスサービスを提供いたします。

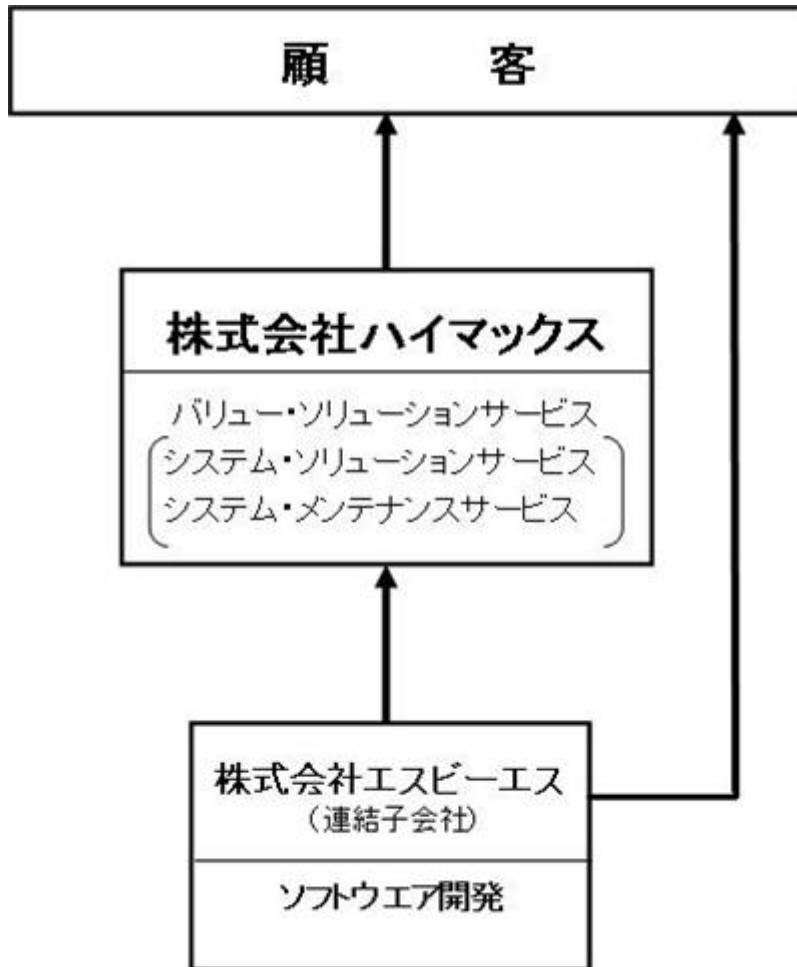
メンテナンスサービスは長期安定的な受注の確保と業務ノウハウの蓄積を図ることができます。更にメンテナンスサービスを通して、次期システムへの提案営業を積極的に行うことにより、企画といった上流工程からの継続受注へと繋がります。

(2) 当社グループの事業系統図

当社及び子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

当社はバリュー・ソリューションサービスの提供にあたり、株式会社エスピーエスにシステム・ソリューションサービス及びシステム・メンテナンスサービスのそれぞれ一部を委託しております。

(事業系統図)



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	主要な関係内容
連結子会社 株式会社エスピーエス	横浜市中区	15	システム・ソリューションサービス システム・メンテナンスサービス	100	当社が受注した業務の一部を委託している。役員の兼任あり。

5【従業員の状況】

当社グループは、バリュー・ソリューションサービス単一セグメントであります。

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
バリュー・ソリューションサービス	610
管理部門	34
合計	644

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
579	36.1	10.7	5,850,000

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、当社から社外への出向者1名を除いております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響、また、世界経済の減速懸念や円高などにより厳しい状況が続いておりましたが、米国経済の底堅さや日本銀行の金融緩和策により期の後半には、緩やかな持ち直しの状況となりました。

情報サービス産業においては、月次売上高が、前年同月比マイナス基調で推移するなど、ユーザー企業は依然としてソフトウェア投資に慎重な姿勢を継続している状況で推移しました。

このような経営環境の下、当社グループは、既存顧客との取引深耕と新規顧客の開拓に向けて、重点戦略顧客を明確にし、当該顧客に対する取引拡大策を策定・実施するなど積極的な提案営業活動を展開いたしました。中でも、当社が得意とする保険業界向けは前期比20.8%増と大きく売上高を拡大、また、証券業界向け（同4.8%増）及びクレジット業界向け（同64.4%増）においても、それぞれ拡大することができました。

その結果、当連結会計年度の売上高は8,856百万円（前期比12.9%増）、営業利益は677百万円（同18.7%増）、経常利益は681百万円（同15.3%増）と増収増益、一方、当期純利益は208百万円（同31.6%減）と減益になりました。当期純利益が減益となった要因は、「厚生年金基金脱退拠出金」として160百万円を特別損失に計上したこと、及び法人税率引き下げに伴う繰延税金資産の取り崩しによる法人税等調整額の増加71百万円の影響によるものであります。「厚生年金基金脱退拠出金」につきましては、将来の不測の債務増加リスクを回避し、退職給付債務に関する情報開示の透明性を向上させるため、厚生年金基金を脱退したことに伴い発生した、これまでの年金資産積立不足額の当社負担額であります。

当連結会計年度のサービス分野別売上高は、次のとおりであります。

システムの企画／設計・開発フェーズで提供するシステム・ソリューションサービスは、保険業界向け開発案件を積極的に受注、また、クレジット業界向けの新規案件が拡大したことなどにより、5,074百万円（前期比25.1%増）となりました。一方、システムの稼働後に提供するシステム・メンテナンスサービスは、銀行及び証券業界向けの案件は拡大したものの、子会社の売上高減少などにより、3,782百万円（同0.1%減）とほぼ横這いとなりました。

ユーザーの業種別売上高は、銀行業界向けは1,263百万円（前期比1.2%増）、証券業界向けは877百万円（同4.8%増）、保険業界向けは4,893百万円（同20.8%増）、公共向けは412百万円（同4.3%増）、流通業界向けは225百万円（同32.0%減）、クレジット業界向けは693百万円（同64.4%増）、その他489百万円（同11.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,070百万円と前連結会計年度末（2,660百万円）より410百万円増加しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、572百万円（前連結会計年度466百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益521百万円、退職給付引当金の増加80百万円、売上債権の減少54百万円及び仕入債務の増加59百万円並びにその他の流動負債の増加73百万円などによる資金増加から法人税等の支払額 311百万円などによる資金減少があった結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、 39百万円（前連結会計年度 477百万円）となりました。これは、保険積立金の積立による支出 10百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出 29百万円などによる資金減少があった結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、 121百万円（前連結会計年度 745百万円）となりました。これは、配当金の支払額 121百万円などによる資金減少があった結果であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、バリュー・ソリューションサービス事業単一であります。サービス分野別の生産、受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

サービス分野別	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期増減率(%)
システム・ソリューションサービス(千円)	5,106,048	24.5
システム・メンテナンスサービス(千円)	3,791,684	0.3
合計(千円)	8,897,733	12.9

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

サービス分野別	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			
	受注高	前年同期 増減率(%)	受注残高	前年同期 増減率(%)
システム・ソリューションサービス(千円)	5,243,271	23.0	873,319	24.0
システム・メンテナンスサービス(千円)	3,582,606	6.9	503,004	28.4
合計(千円)	8,825,878	8.8	1,376,323	2.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注高は「受注・売上管理規則」に基づき個別契約の締結、注文書もしくはこれらに準じる文書を受領したときをもって計上しております。

(3) 販売実績

サービス分野別	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期増減率(%)
システム・ソリューションサービス(千円)	5,074,174	25.1
システム・メンテナンスサービス(千円)	3,782,582	0.1
合計(千円)	8,856,756	12.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社野村総合研究所	3,778,935	48.2	4,939,520	55.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

また、ユーザーの業種別販売実績は次のとおりであります。

業種別		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期増減率(%)
金融	銀行(千円)	1,263,746	1.2
	証券(千円)	877,978	4.8
	保険(千円)	4,893,267	20.8
金融小計(千円)		7,034,992	14.6
非金融	公共(千円)	412,898	4.3
	流通(千円)	225,176	32.0
	クレジット(千円)	693,873	64.4
	その他(千円)	489,815	11.8
非金融小計(千円)		1,821,764	6.9
合計(千円)		8,856,756	12.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、次の重点施策に取り組むことにより、業容の拡大と継続的な収益の確保に努めるとともに、企業体質の強化に注力してまいります。

(1) 受注の拡大と顧客対応力の強化

重点業種(銀行、証券、保険、公共、流通、クレジット)の顧客の課題・要望に対し、これまで蓄積した業務知識と技術力を活かし、受注の拡大と顧客対応力の強化に努めてまいります。

戦略的に取引拡大を目指す顧客として、大手システム・インテグレータやエンド・ユーザーなど重点戦略顧客を明確化し、それぞれの顧客に対する取引拡大策を策定・実施するとともにリソースを重点配置してまいります。

既存顧客につきましては、既に重点パートナーとして認定していただいている企業を含め、更なる対応領域と規模の拡大を図ってまいります。また、新規顧客に対しても、重点パートナーと認定していただけるよう実績を積み上げ着実に取引を拡大してまいります。

(2) 企業体質の強化

業務の効率化・管理コスト削減などに努めるとともに、以下の4点への取り組みにより企業体質の強化を図ります。

a. システム基盤領域の拡大

システム基盤領域の拡大に向け、システム基盤技術者の技術力向上と育成に努めてまいります。

b. システム・メンテナンスサービスの高度化

ユーザー企業のご要望にお応えし、サービス力向上、システム再構築案件への提案機会の獲得及び安定収益基盤確立のために、システム・メンテナンスサービスの高度化に取り組んでまいります。

c. 新技術及び新領域への取り組み

技術開発本部による研究開発投資を継続的に行い、技術革新への対応と新たなビジネスチャンスの獲得に努めてまいります。

d. 重点教育施策の着実な実施

「プロジェクト・マネージャ」育成や顧客需要の高い開発言語のレベルアップ教育のプログラムなど、重点教育施策を着実に実施し更なる人材の育成に努めてまいります。

(3) プロジェクト支援の強化

当社の利益の源泉は、プロジェクトの成功にあります。ここ数年来、当社では不採算プロジェクトを発生させておりません。今後もプロジェクト運営の更なる高度化を目指し、全社横断的にプロジェクトを管理・支援する部門に加え、技術開発部門や管理部門など全社一丸となってプロジェクトを成功に導くよう努め、利益の最大化を図ります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があるとして想定される主な事項を記載いたします。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。また、以下の項目は予測されない事態が発生した場合に業績に与える影響が高いと判断したものであり、当社グループに係る全てのリスクを列挙したものではありません。

(1) システム開発について

近年、顧客からの開発期間や機能に対する要請は、高度化・複雑化しております。

当社グループは、品質・コスト・進捗などに対するプロジェクト管理体制を整備・強化・徹底することにより対応しておりますが、顧客との契約完遂を図るためには、当初想定した以上の開発工数の増加及び機能改善などにより、当初見積ったコストを上回り採算が悪化することがあります。

また、納入及び売上の確定後における瑕疵補修などによって追加費用が発生し、最終的に不採算となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 人材の確保と育成について

当社グループは、優秀な新卒社員の採用を継続するとともに、上級S E（システム・エンジニア）などの中途採用を進めて開発体制の増強を図ってまいります。

また、技術革新に対応するため、人材の教育・育成を今後、更に強化することが重要であります。当社グループは、教育カリキュラムの補強、各種資格取得の支援など積極的に取り組む方針であります。計画どおりに人材の確保が進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の顧客・業種への依存度が高いことについて

特定の顧客への依存度が高いことについて

当社グループは、設立以来、重点顧客である大手システム・インテグレータ及びエンド・ユーザーにビジネス資源を投入する事業展開を図ってまいりました。その結果、当社グループの売上高上位3社が総売上高に占める割合は、平成24年3月期で65.9%と高くなっております。

従って、これらの顧客の営業方針、業績及び財政状態によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定の業種への依存度が高いことについて

高付加価値ソリューションを提供するためには、顧客業務に対する高度な知識が必要となることから、当社グループがサービスを提供する顧客の業種は、銀行、証券、保険、公共、流通、クレジットが中心となっております。また、中でも金融（銀行、証券、保険）への売上高が総売上高に占める割合は、平成24年3月期では79.4%と高くなっております。

従って、これらの業種に属するエンド・ユーザーの情報化投資の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 9月及び3月に売上が集中することについて

当社グループが行っているソフトウェア開発事業においては、得意先の決算期である9月と3月に納期が集中する傾向があります。よって、納入及び検収が遅延した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 機密情報の管理について

当社グループは、システム開発の過程において顧客企業情報及び個人情報などの機密情報を取り扱う場合があります。個人情報保護については、プライバシーマークを取得するとともに教育及び監査を通じた社内啓蒙活動を行っております。併せて委託先と機密情報漏洩に関する「秘密保持契約」を締結するとともに、当社従業員及び委託先要員から「秘密保持同意書」を入手しております。更に当社開発施設はもとより、可搬式情報機器へのセキュリティ対策などを実施しております。

しかしながら、何らかの過失・悪意などにより機密情報が外部に漏洩した場合、社会的信用が失墜し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害等の発生について

地震、津波、大規模停電などの発生の影響により、開発の人員体制や開発機器などが確保できない時は、顧客と契約した納期に遅延することが考えられます。そのような場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、「クラウド・コンピューティング」の要素技術や「スマートフォン技術」などに研究開発投資を行い、技術革新への対応と新たなビジネスチャンスを模索しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、70,769千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は4,628百万円となり、前連結会計年度末(4,414百万円)と比較して214百万円増加いたしました。主な要因は、売掛金が54百万円減少しましたが、現金及び預金が140百万円及び繰延税金資産が150百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は2,799百万円となり、前連結会計年度末(2,704百万円)と比較して94百万円増加いたしました。主な要因は、繰延税金資産が191百万円減少しましたが、長期預金が270百万円増加したことなどによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,762百万円となり、前連結会計年度末(1,182百万円)と比較して579百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金が59百万円及び未払金が443百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は912百万円となり、前連結会計年度末(1,270百万円)と比較して357百万円減少いたしました。主な要因は、退職給付引当金が80百万円増加しましたが、その他に含まれている長期未払金が438百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は4,753百万円となり、前連結会計年度末(4,666百万円)と比較して86百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が86百万円増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は8,856百万円となり、前連結会計年度(7,841百万円)と比較して1,014百万円増加(前期比12.9%増)いたしました。

当連結会計年度のサービス分野別売上高は、次のとおりであります。

システムの企画/設計・開発フェーズで提供するシステム・ソリューションサービスは、保険業界向け開発案件を積極的に受注、また、クレジット業界向けの新規案件が拡大したことなどにより、5,074百万円(前期比25.1%増)となりました。一方、システムの稼働後に提供するシステム・メンテナンスサービスは、銀行及び証券業界向けの案件は拡大したものの、子会社の売上高減少などにより、3,782百万円(同0.1%減)とほぼ横這いとなりました。

(営業利益)

売上原価は、7,077百万円となり、前連結会計年度(6,266百万円)と比較して810百万円増加(前期比12.9%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、1,102百万円となり、前連結会計年度(1,004百万円)と比較して97百万円増加(同9.7%増)となりました。その結果、営業利益は677百万円となり、前連結会計年度(570百万円)と比較して106百万円増加(同18.7%増)となりました。

(営業外損益)

営業外収益は7百万円となり、前連結会計年度(27百万円)と比較して19百万円減少となりました。これは、前連結会計年度と比較して受取利息が8百万円及びその他に含まれる雇用調整助成金が8百万円減少したことが大きな要因であります。

また、営業外費用は3百万円となり、前連結会計年度(7百万円)と比較して3百万円の減少となりました。これは、その他に含まれる自己株式取得費用が4百万円減少したことが大きな要因であります。

(経常利益・当期純利益)

経常利益は681百万円となり、前連結会計年度(590百万円)と比較して90百万円増加(前期比15.3%増)となりました。一方、当期純利益は208百万円となり、前連結会計年度(305百万円)と比較して96百万円減少(同31.6%減)となりました。当期純利益が減益となった要因は、厚生年金基金の脱退に伴い、これまでの年金資産の積立不足額における当社負担額160百万円を「厚生年金基金脱退拠出金」として特別損失に計上したこと、及び法人税率引き下げに伴う繰延税金資産の取り崩しによる法人税等調整額の増加71百万円の影響によります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性の状況は、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）において実施いたしました設備投資の総額は29,171千円であり、その主なものは環境整備のための設備及び自社利用ソフトウェアの導入などでありませ

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						合計	従業員数 (人)
			有形固定資産			無形固定資産				
			建物	工具、 器具及 び備品	小計	ソフト ウェア	その他	小計		
関内事業所 (横浜市中区)	バリュー・ソ リューション サービス	業務施設	7,696	2,460	10,156	586	-	586	10,742	541
みなとみらい 事業所 (横浜西区)	バリュー・ソ リューション サービス	業務施設	11,702	3,410	15,112	-	-	-	15,112	7
本社 (横浜市中区)	その他	統括業務施設	3,748	4,397	8,145	26,593	4,114	30,707	38,853	31

(注) 提出会社の事業所はすべて賃借契約により使用しているものであり、年間賃借料(共益費含む)は98,348千円であります。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						合計	従業員数 (人)
				有形固定資産			無形固定資産				
				建物	工具、 器具及 び備品	小計	ソフト ウェア	その他	小計		
株式会社 エスピーエス	本社 (横浜市中区)	バリュー・ソ リューション サービス	統括業 務施設	3,032	1,002	4,034	-	237	237	4,272	64

(注) 国内子会社の事業所は賃借契約により使用しているものであり、年間賃借料(共益費含む)は5,462千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

平成24年3月31日現在における重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	新みなとみらい 事業所(移転) (横浜市西区)	バリュー・ソ リューション サービス	業務施設	109,364	-	自己資金	平成24年7月	平成24年9月	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記移転につきましては、関内事業所・現みなとみらい事業所の統合を図るものであります。

国内子会社

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

提出会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の予定年月	除却等による 減少能力
提出会社	関内事業所 (横浜市中区)	バリュー・ソ リューション サービス	業務施設	9,078	平成24年9月	-
提出会社	現みなとみらい 事業所 (横浜市西区)	バリュー・ソ リューション サービス	業務施設	12,788	平成24年9月	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記移転は、主にコスト削減を目的とした事業所統合であるため、生産能力・営業能力に及ぼす影響はありせせん。

国内子会社

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月21日)	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,206,496	6,206,496	東京証券取引所市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,206,496	6,206,496	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成14年5月20日 (注)	1,034,416	6,206,496	-	689,044	-	665,721

(注) 株式分割(普通株式1株を1.2株に分割)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	14	30	4	2	6,866	6,926	-
所有株式数 (単元)	-	8,531	414	6,761	305	3	46,040	62,054	1,096
所有株式数の割合(%)	-	13.75	0.67	10.90	0.49	0.00	74.19	100.00	-

(注) 自己株式1,333,039株は、「個人その他」に13,330単元及び「単元未満株式の状況」に39株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ハイマックス	横浜市中区本町二丁目22番地	1,333	21.47
前田 眞也	横浜市金沢区	356	5.74
株式会社前田計画研究所	横浜市金沢区瀬戸8-1	312	5.03
ハイマックス社員持株会	横浜市中区本町二丁目22番地	291	4.68
山本 昌平	横浜市緑区	277	4.46
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区丸の内1丁目6-5	237	3.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	224	3.61
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	201	3.24
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2丁目2-2 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	140	2.26
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東 京都中央区晴海1丁目8-12)	140	2.25
計		3,514	56.62

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,333,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,872,400	48,724	
単元未満株式	普通株式 1,096		
発行済株式総数	6,206,496		
総株主の議決権		48,724	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ハイマックス	横浜市中区本町二丁目22番地	1,333,000	-	1,333,000	21.47
計		1,333,000	-	1,333,000	21.47

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	57	34,371
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1. 単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	1,333,039	-	1,333,039	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様へ安定的かつ適正な利益還元を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本とし、これらの決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、事業の成長性と収益性を追求するため、受注の拡大、プロジェクト・マネジメント力の強化、優秀な人材の採用と育成、先端技術の研究及び開発インフラの増強など、競争優位性の確保及びより一層の財務力の向上が必要であると認識しており、内部留保にも努めてまいります。

この方針に基づき、当事業年度の1株当たりの配当金につきましては、中間配当1株につき12円50銭、期末配当1株につき12円50銭、合計25円の年間配当を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月4日 取締役会決議	60,918	12.5
平成24年6月20日 定時株主総会決議	60,918	12.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,076	829	655	625	630
最低(円)	793	462	524	520	559

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	612	620	622	620	622	628
最低(円)	591	598	586	593	600	601

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山本 昌平	昭和31年1月3日	昭和53年4月 当社入社 平成4年3月 当社取締役 平成12年6月 当社代表取締役社長 平成18年1月 株式会社エスピーエス 代表取締役 平成18年4月 当社取締役 平成21年4月 当社取締役会長 株式会社エスピーエス 取締役 平成21年6月 当社代表取締役会長 平成23年5月 株式会社エスピーエス 取締役退任 平成23年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	277
取締役	第3・4事業 本部担当	杉山 公	昭和26年1月25日	昭和48年4月 野村コンピュータシステム株式会社(現 株式会社野村総合研究所) 入社 平成6年6月 同社保険システム二部部長 平成14年4月 同社新保険プロジェクト推進室室長 平成16年4月 同社保険システム事業本部副本部長 平成19年4月 当社出向 顧問 平成19年6月 当社 常務執行役員 平成21年6月 当社 専務執行役員 平成22年6月 当社 取締役兼専務執行役員(現任)	(注)4	2
取締役		鍋嶋 義朗	昭和24年12月21日	昭和45年4月 日本電信電話公社入社 昭和63年7月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社(現 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ) 平成6年4月 同社公共システム事業本部部長 平成18年6月 エヌ・ティ・ティ・データ・テクノロジ株式会社(現 株式会社NTTデータ・アイ)取締役 企画本部長 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成23年4月 株式会社NTTデータ・アイ 執行役員 第四事業部長(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		奥津 勉	昭和22年11月9日	昭和47年11月 公認会計士・税理士 奥津進事務所入所 昭和51年3月 公認会計士登録 昭和52年2月 税理士登録 昭和52年2月 税理士 奥津勉事務所開設 所長(現任) 平成19年4月 公認会計士 奥津勉事務所開設 所長(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
常勤監査役		黒木 和典	昭和20年4月2日	昭和43年4月 株式会社日立製作所入社 平成16年4月 同社情報・通信グループ輸出関連管理本部本部長 平成16年6月 当社監査役 平成17年6月 当社代表取締役会長 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	15
監査役		白木 大五郎	昭和16年10月27日	昭和40年4月 株式会社日立製作所入社 平成11年6月 同社理事兼情報事業本部次長 平成12年1月 日立電子サービス株式会社(現株式会社日立システムズ) 常務取締役 平成13年4月 同社専務取締役 平成17年4月 同社監査役 平成19年4月 企業リスク研究所 代表(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)5	3
監査役		青木 勝彦	昭和17年5月25日	昭和41年4月 株式会社日立製作所入社 平成7年12月 同社情報事業本部次長兼経理部長 平成9年6月 株式会社日立システムエンジニアリング(現株式会社日立ソリューションズ) 取締役経理部長 平成17年6月 株式会社日立システムアンドサービス(現株式会社日立ソリューションズ) 執行役専務兼取締役構造改革本部長 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)5	11
計						309

- (注) 1. 取締役 鍋嶋 義朗及び奥津 勉は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 白木 大五郎及び青木 勝彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るため執行役員制度を導入しております。執行役員は、次の10名で構成されております。
- | | | |
|--------|-------|---------------------|
| 専務執行役員 | 杉山 公 | (第3・4事業本部担当) |
| 専務執行役員 | 前田 礼太 | (人材開発本部長) |
| 専務執行役員 | 渡邊 輝彰 | (事業推進本部長) |
| 専務執行役員 | 田邊 隆行 | (第2事業本部長(第1事業本部担当)) |
| 常務執行役員 | 中沢 秀夫 | (管理本部長) |
| 常務執行役員 | 澁谷 吉彦 | (営業本部 特命営業担当) |
| 執行役員 | 中村 宏 | (営業本部 営業統括部長) |
| 執行役員 | 青木 稔 | (第4事業本部長) |
| 執行役員 | 岡留 誠 | (営業本部長) |
| 執行役員 | 豊田 勝利 | (第1事業本部長) |
4. 平成24年6月20日開催の定時株主総会の終結のときから1年間
5. 平成24年6月20日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「株主・顧客・社員並びに社会の信頼に応える公明正大・自主独立の事業経営を行い、HIMACSの責任と義務を全うする。」ことを経営理念の中核とし、事業運営に取り組んでまいりました。

また、当社は企業の継続的な成長・発展に向け、迅速かつ確かな経営判断と、ステークホルダーに対し透明性が高く、公平で効率的な経営の実現を目指してコーポレート・ガバナンスの更なる充実が重要な経営課題と認識しております。

企業統治の体制の状況

イ．当社は、株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を置き、その他、経営執行会議及び内部統制推進委員会並びにコンプライアンス委員会を設置しております。

ロ．株主総会の充実を目的に、株主の出席を得やすくするため3月決算会社の株主総会が集中する日を避けて、日程を早期化しております。

ハ．取締役の任期は、株主の取締役に對する信任投票の機会を増やすため、1年としております。

「取締役会」は月1回以上開催し、臨時の取締役会は必要に応じて随時開催しております。監査役も出席して議論することにより経営の監督機能の強化を図っております。

また、「監査役会」は月1回以上開催し、臨時の監査役会は必要に応じて随時開催しております。

ニ．執行役員制度を導入し、取締役会による経営の意思決定及び業務執行の監督と執行役員による業務執行に役割を分離し、意思決定の迅速化と責任の明確化を図っております。

経営執行会議は月1回以上開催し、業務執行取締役と執行役員が出席して取締役会が決定した経営の基本方針と戦略に則り、業務の実行計画の策定と執行を行っております。

ホ．内部統制推進委員会を設置し、財務報告に係る内部統制の整備を行うとともに、継続した運用、評価及び有効性向上に取り組んでおります。

ヘ．コンプライアンス委員会を設置し、法令遵守の指導及び監視などを行うとともに、法律問題に関しては弁護士から適法かつ適正な事業運営のための助言及び指導を受けております。また、個人情報を含めた機密情報保護に対応し、当社は「個人情報保護方針」を制定し、「プライバシーマーク」使用許諾事業者として、情報漏洩等のリスクの予防の徹底を図っております。

ト．当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の定めにより、会社法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

今後もコーポレート・ガバナンスの向上が図れると考えており、当該企業統治の体制を採用することと致しました。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．当社の監査役は、社外監査役2名を含む3名であり、内1名は、経理担当取締役を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

ロ．各監査役は取締役の職務の執行状況を監査し、監査役会において報告、協議または決議を行い、必要に応じて取締役会に報告しております。

ハ．会計監査人は、新日本有限責任監査法人であり、監査契約のもと会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。

会計監査人とは、年度初めに監査計画の報告（1回）や第2四半期及び年度末に監査結果の報告（2回）を受け、この他に必要に応じて意見・情報の交換を行うなど、連携を図っております。

平成24年3月期における会計監査の体制は以下のとおりです。

所属監査法人	氏名		
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員	業務執行社員	尾崎 隆之
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員	業務執行社員	薄井 誠

(注) 1．継続関与年数は全員7年以内であるため記載を省略しております。

(注) 2．監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、その他8名であります。

ニ．内部監査は、代表取締役社長に直属の監査室を置き、業務監査を実施しております。室員は2名であり、監査結果は代表取締役社長に直接報告され、その後の改善状況を随時フォローするとともに、監査役にも定期的に報告する等、監査役監査との連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社は、取締役4名の内2名が社外取締役であり、客観的な視点と豊富な経験・知識により企業統治の一層の強化を図ってまいります。また、監査役3名の内2名が社外監査役であり、客観的で公正的な企業監視に努めてまいります。

イ．当社と社外取締役及び社外監査役との間に人的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

ロ．社外取締役 鍋嶋義朗氏は、当社と同業界の株式会社エヌ・ティ・ティ・データグループの要職を歴任されており、その専門知識と幅広い実績に基づき、当社の経営に対する適切な監督が得られると考えております。なお、同グループは、当社グループの取引先であり、平成24年3月期において162百万円（連結売上高に占める割合1.8%）の取引があります。

また、社外取締役 奥津勉氏は、公認会計士・税理士として会社財務・法務に精通しており会社経営を統括する十分な見識を有していることから、適切に職務を遂行されたと考えております。なお、当社と同社外取締役との間に特別な利害関係はありません。つきましては、同社外取締役を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

ハ．社外監査役 白木大五郎氏は、これまでの取締役及び監査役の経験と幅広い見識により、特にコンプライアンス及び企業リスクの観点からの経営監視が得られると考えております。なお、同氏は、当社グループの取引先である日立電子サービス株式会社（現 株式会社日立システムズ）の元役員であり、同社と当社との間には、平成24年3月期において18百万円（連結売上高に占める割合0.2%）の取引があります。しかしながら、同社の監査役を平成19年4月に退任され相当の期間が経過していること及びその取引の性質に照らして特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。

また、社外監査役 青木勝彦氏は、これまでの取締役及び監査役の経験と幅広い見識により、特に財務及び会計に関する知見を有し、その観点からの経営監視が得られると考えております。なお、同氏は、当社グループの取引先である株式会社日立システムエンジニアリング（現 株式会社日立ソリューションズ）の元役員であり、同社と当社との間には、平成24年3月期において248百万円（同2.8%）の取引があります。しかしながら、同社の取締役を平成18年6月に退任され相当の期間が経過していること及びその取引の性質に照らして特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。

つきましては、両社外監査役を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

ニ．社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準は、東京証券取引所の上場規則で求められている独立性を満たし、且つ、実質的な独立性を取締役会が判断することとしております。

ホ．会計監査人による監査報告会には、社外監査役を含む全監査役及び監査室長並びに内部統制推進担当部署の部門長が出席し、意見・情報の交換を行うなど、連携を図っております。

ヘ．社外取締役及び社外監査役に対しては、監査室及び内部統制推進担当部署と連携し、必要の都度、必要な資料の提供又は状況説明を行っております。

役員報酬等の内容

イ．当社の取締役の報酬は、「基本報酬」及び「賞与」（社外取締役は除く）、また、監査役の報酬は、「基本報酬」から、それぞれ構成されております。

ロ．取締役（社外取締役を除く）

報酬等の種類	支給人員	支給額
基本報酬	6名	110,400千円
賞与	6名	24,880千円
合計	-	135,280千円

ハ．監査役（社外監査役を除く）

報酬等の種類	支給人員	支給額
基本報酬	1名	11,640千円
合計	-	11,640千円

二．社外役員

報酬等の種類	支給人員	支給額
基本報酬	4名	13,980千円
合計	-	13,980千円

ホ．連結報酬等の総額が1億円以上である役員はありません。

へ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の「基本報酬」については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、取締役会にて各取締役の役割等を総合的に評価し決定しております。

「取締役賞与」については、当該事業年度の業績等を踏まえ定時株主総会に提案し、承認を得た上で取締役会の決議により各取締役の賞与支給額を決定しております。

また、平成22年7月より、常勤取締役は月額報酬のうち一定額を役員持株会に拠出して、当社株式を発行済株式総数の一定割合になるまで継続的に取得するとともに、取得した株式は、原則として取締役在任期間中保有することといたしました。

監査役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により各監査役の「基本報酬」を決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額の合計額（千円）
6	12,423

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
全日本空輸株式会社	34,577	8,575	継続取引の維持・拡大のため、所有しております。なお、当社は、全日空協力会社持株会に加入しております。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	9,150	1,262	円滑な金融取引の維持及び情報収集のため、所有しております。
第一生命保険株式会社	5	627	取引関係維持のため、所有しております。
株式会社キューブシステム	200	156	当社が属する業界及び同業他社の情報収集のため、所有しております。
株式会社NSD	100	83	当社が属する業界及び同業他社の情報収集のため、所有しております。
株式会社シーエーシー	100	69	当社が属する業界及び同業他社の情報収集のため、所有しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
全日本空輸株式会社	39,756	9,939	継続取引の維持・拡大のため、所有しております。なお、当社は、全日空協力会社持株会に加入しております。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	9,150	1,235	円滑な金融取引の維持及び情報収集のため、所有しております。
株式会社キューブシステム	300	149	当社が属する業界及び同業他社の情報収集のため、所有しております。
株式会社NSD	100	76	当社が属する業界及び同業他社の情報収集のため、所有しております。
株式会社シーエーシー	100	72	当社が属する業界及び同業他社の情報収集のため、所有しております。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

二．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5号の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の定めにより、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の実任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,500	-	19,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,500	-	19,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入や会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,930,492	3,070,995
売掛金	1,163,165	1,108,603
仕掛品	49,753	31,879
貯蔵品	6,232	781
繰延税金資産	238,054	388,193
その他	27,135	28,446
流動資産合計	4,414,833	4,628,899
固定資産		
有形固定資産		
建物	81,417	77,764
減価償却累計額	53,316	51,585
建物(純額)	28,101	26,179
工具、器具及び備品	28,299	35,197
減価償却累計額	20,098	23,927
工具、器具及び備品(純額)	8,200	11,270
有形固定資産合計	36,302	37,449
無形固定資産	23,267	31,531
投資その他の資産		
繰延税金資産	520,895	329,113
保険積立金	652,687	662,931
長期預金	1,400,000	1,670,000
その他	74,140	70,490
貸倒引当金	2,371	2,371
投資その他の資産合計	2,645,352	2,730,163
固定資産合計	2,704,923	2,799,144
資産合計	7,119,756	7,428,044
負債の部		
流動負債		
買掛金	241,474	300,582
未払金	18,261	461,631
未払法人税等	185,960	149,383
賞与引当金	462,359	469,459
役員賞与引当金	16,680	24,880
その他	258,198	356,164
流動負債合計	1,182,934	1,762,101
固定負債		
退職給付引当金	762,391	842,711
その他	507,640	69,640
固定負債合計	1,270,031	912,351
負債合計	2,452,965	2,674,452

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	689,044	689,044
資本剰余金	665,722	665,722
利益剰余金	4,196,279	4,283,192
自己株式	882,773	882,807
株主資本合計	4,668,272	4,755,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,482	1,559
その他の包括利益累計額合計	1,482	1,559
純資産合計	4,666,790	4,753,592
負債純資産合計	7,119,756	7,428,044

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	7,841,992	8,856,756
売上原価	6,266,646	7,077,004
売上総利益	1,575,346	1,779,751
販売費及び一般管理費	1,004,794 ^{1, 2}	1,102,689 ^{1, 2}
営業利益	570,552	677,062
営業外収益		
受取利息	13,045	4,441
保険配当金	2,430	780
保険事務手数料	1,252	1,254
その他	10,732	1,288
営業外収益合計	27,460	7,765
営業外費用		
ゴルフ会員権評価損	-	1,904
固定資産除却損	2,858	1,401
その他	4,155	1
営業外費用合計	7,013	3,307
経常利益	590,998	681,519
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,732	-
関係会社特別退職金	22,241 ³	-
厚生年金基金脱退拠出金	-	160,006
その他	-	262
特別損失合計	38,973	160,268
税金等調整前当期純利益	552,025	521,251
法人税、住民税及び事業税	294,710	271,071
法人税等調整額	47,992	41,429
法人税等合計	246,718	312,500
少数株主損益調整前当期純利益	305,306	208,750
当期純利益	305,306	208,750

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	305,306	208,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	953	77
その他の包括利益合計	953	77
包括利益	304,352	208,672
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	304,352	208,672
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	689,044	689,044
当期末残高	689,044	689,044
資本剰余金		
当期首残高	665,722	665,722
当期末残高	665,722	665,722
利益剰余金		
当期首残高	4,038,563	4,196,279
当期変動額		
剰余金の配当	147,590	121,837
当期純利益	305,306	208,750
当期変動額合計	157,715	86,913
当期末残高	4,196,279	4,283,192
自己株式		
当期首残高	289,438	882,773
当期変動額		
自己株式の取得	593,334	34
当期変動額合計	593,334	34
当期末残高	882,773	882,807
株主資本合計		
当期首残高	5,103,891	4,668,272
当期変動額		
剰余金の配当	147,590	121,837
当期純利益	305,306	208,750
自己株式の取得	593,334	34
当期変動額合計	435,619	86,879
当期末残高	4,668,272	4,755,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	528	1,482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	953	77
当期変動額合計	953	77
当期末残高	1,482	1,559
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	528	1,482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	953	77
当期変動額合計	953	77
当期末残高	1,482	1,559

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	5,103,363	4,666,790
当期変動額		
剰余金の配当	147,590	121,837
当期純利益	305,306	208,750
自己株式の取得	593,334	34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	953	77
当期変動額合計	436,572	86,801
当期末残高	4,666,790	4,753,592

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	552,025	521,251
減価償却費	18,305	18,358
ゴルフ会員権評価損	-	1,904
賞与引当金の増減額（ は減少）	16,538	7,099
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	3,690	8,200
退職給付引当金の増減額（ は減少）	103,017	80,319
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	542,300	-
長期未払金の増減額（ は減少）	507,640	438,000
移転損失引当金の増減額（ は減少）	6,800	-
売上債権の増減額（ は増加）	99,293	54,562
前受金の増減額（ は減少）	-	909
たな卸資産の増減額（ は増加）	31,595	23,325
その他の流動資産の増減額（ は増加）	165	1,504
仕入債務の増減額（ は減少）	71,559	59,108
未払金の増減額（ は減少）	5,242	443,370
未払事業所税の増減額（ は減少）	3,418	143
未払消費税等の増減額（ は減少）	17,297	24,335
その他の流動負債の増減額（ は減少）	2,403	73,682
受取利息及び受取配当金	13,229	4,612
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,732	-
関係会社特別退職金	22,241	-
厚生年金基金脱退拠出金	-	160,006
その他	16,062	3,695
小計	644,095	1,036,155
利息及び配当金の受取額	12,039	4,925
法人税等の支払額	175,085	311,182
法人税等の還付額	7,223	2,429
関係会社特別退職金支払額	22,241	-
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	-	160,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	466,031	572,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
敷金及び保証金の差入による支出	2,887	120
敷金及び保証金の回収による収入	20,912	682
保険積立金の積立による支出	479,406	10,243
長期前払費用の取得による支出	2,256	314
有形及び無形固定資産の取得による支出	12,238	29,171
投資有価証券の取得による支出	1,199	1,264
定期預金の預入による支出	1,100,000	270,000
定期預金の払戻による収入	800,000	270,000
投資有価証券の償還による収入	300,000	-
その他	-	485
投資活動によるキャッシュ・フロー	477,075	39,946
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	147,590	121,837
自己株式の取得による支出	597,490	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	745,080	121,872
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	756,124	410,502
現金及び現金同等物の期首残高	3,416,616	2,660,492
現金及び現金同等物の期末残高	2,660,492	3,070,995

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社エスピーエス
2. 持分法の適用に関する事項	該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。 (ロ) 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ. たな卸資産 (イ) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～18年 工具、器具及び備品 4～10年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)に基づく定額法を採用しております。</p>

	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期対応分を計上しております。</p> <p>ハ．役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、発生した連結会計年度において一括費用処理しております。 数理計算上の差異については、翌連結会計年度において一括費用処理することとしております。 また、執行役員及び理事の退職慰労金に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。 (追加情報) 当社が退職給付制度として設けております、退職一時金制度の一部改定を行っております。 この一部改定に伴い、過去勤務債務(退職給付債務の増加)が2,830千円発生しており、当連結会計年度において一括費用処理しております。</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>イ．当連結会計年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を採用しております。</p> <p>ロ．その他の契約については完成基準を採用しております。</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

【表示方法の変更】

	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(連結貸借対照表)	<p>前連結会計年度において、独立掲記していた「固定負債」の「長期未払金」は、負債及び純資産の総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「長期未払金」に表示していた507,640千円は、「その他」として組み替えております。</p>

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
千円	千円
役員報酬 121,321	役員報酬 136,880
従業員給与手当 306,782	従業員給与手当 326,651
役員賞与引当金繰入額 16,680	役員賞与引当金繰入額 24,880
賞与引当金繰入額 50,626	賞与引当金繰入額 55,921
役員退職慰労引当金繰入額 7,240	
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
千円	千円
54,789	70,769
3 関係会社特別退職金は、子会社における早期退職優遇制度実施に伴う特別割増退職金及び再就職支援費用であります。	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	120 千円
組替調整額	256
税効果調整前	135
税効果額	213
その他有価証券評価差額金	77
その他の包括利益合計	77

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,206,496	-	-	6,206,496
合計	6,206,496	-	-	6,206,496
自己株式				
普通株式(注)	302,889	1,030,093	-	1,332,982
合計	302,889	1,030,093	-	1,332,982

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,030,093株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,030,000株、単元未満株式の買取りによる増加93株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	73,795	12.5	平成22年3月31日	平成22年6月21日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	73,795	12.5	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	60,918	利益剰余金	12.5	平成23年3月31日	平成23年6月20日

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,206,496	-	-	6,206,496
合計	6,206,496	-	-	6,206,496
自己株式				
普通株式（注）	1,332,982	57	-	1,333,039
合計	1,332,982	57	-	1,333,039

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加57株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	60,918	12.5	平成23年3月31日	平成23年6月20日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	60,918	12.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	60,918	利益剰余金	12.5	平成24年3月31日	平成24年6月21日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成24年3月31日現在）
（千円）	資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表の現金及び預金勘定残高（3,070,995千円）と一致しております。
現金及び預金勘定	
2,930,492	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	
270,000	
現金及び現金同等物	
2,660,492	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 当連結会計年度末において、リース契約の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が3百万円を超えるものがないため、記載を省略しております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 当連結会計年度末において、リース契約の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が3百万円を超えるものがないため、記載を省略しております。 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 4,536千円</p>

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、資金調達については全て自己資金にて運営しており、外部からの調達は行っておりません。また、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(3) 信用リスクの集中

当連結会計年度末における営業債権のうち48%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,930,492	2,930,492	-
(2) 売掛金	1,163,165	1,163,165	-
(3) 長期預金	1,400,000	1,394,251	5,749
(4) 買掛金	241,474	241,474	-
(5) 未払金	18,261	18,261	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,070,995	3,070,995	-
(2) 売掛金	1,108,603	1,108,603	-
(3) 長期預金	1,670,000	1,670,622	622
(4) 買掛金	300,582	300,582	-
(5) 未払金	461,631	461,631	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(4) 買掛金、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期預金

満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,930,492	-	-	-
売掛金	1,163,165	-	-	-
長期預金	-	1,400,000	-	-
合計	4,093,657	1,400,000	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,070,995	-	-	-
売掛金	1,108,603	-	-	-
長期預金	-	1,670,000	-	-
合計	4,179,598	1,670,000	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,418	1,039	379
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,418	1,039	379
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,354	12,470	3,115
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,354	12,470	3,115
合計		10,773	13,510	2,736

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 950千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「3. その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

- (1) 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。
連結子会社には、退職給付会計の対象となるような退職給付制度はありません。
- (2) 当社は、神奈川県情報処理サービス産業の企業が加入する総合設立型の厚生年金基金に、平成2年4月1日から加入しておりましたが、平成24年4月1日付で脱退しております。今後は、10月より確定拠出年金制度を導入する予定です。なお、脱退に伴う拠出金160,006千円を3月16日付で支払済みであり、「厚生年金基金脱退拠出金」として特別損失に計上しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	774,192	950,548
ロ. 未認識数理計算上の差異	11,801	107,837
ハ. 退職給付引当金(イ+ロ)	762,391	842,711

- (注) 1. 退職給付債務には、執行役員・理事に対する退職慰労金の当連結会計年度末要支給額 平成24年3月31日現在65,500千円(平成23年3月31日現在52,400千円)を含めております。
2. 一般社員から理事に就任した場合、一般社員であった期間の未払となっている退職金の額 平成24年3月31日現在61,183千円(平成23年3月31日現在61,183千円)を退職給付債務としております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ. 勤務費用	62,493	70,117
ロ. 利息費用	9,180	9,909
ハ. 厚生年金基金掛金	68,177	69,668
ニ. 小計(イ+ロ+ハ)	139,852	149,695
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-	2,830
ヘ. 数理計算上の差異の費用処理額	13,858	11,801
ト. 退職給付費用(ニ+ホ+ヘ)	153,710	164,326

(注) イ. 勤務費用には、執行役員・理事に対する退職慰労金の当連結会計年度繰入額 13,100千円(前連結会計年度 9,400千円)を含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
1.50%	1.50%

(3) 過去勤務債務の額の処理年数
発生した連結会計年度に費用処理しております。

(4) 数理計算上の差異の処理年数
発生の翌連結会計年度に一括費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
繰延税金資産	千円	千円
賞与引当金否認額	186,597	177,239
減価償却費損金算入限度超過額	3,267	3,368
未払事業税否認額	15,510	14,000
退職給付引当金否認額	307,243	298,917
未払金(役員退職慰労金)否認額	-	165,126
長期未払金(役員退職慰労金)否認額	204,578	18,864
その他有価証券評価差額金	1,254	1,041
その他	52,435	55,597
繰延税金資産小計	770,887	734,155
評価性引当額	11,937	16,847
繰延税金資産合計	758,949	717,307

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
	千円	千円
流動資産 - 繰延税金資産	238,054	388,193
固定資産 - 繰延税金資産	520,895	329,113

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
	%	%
法定実効税率	40.3	40.3
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	2.9
役員賞与引当金	1.2	1.9
住民税均等割等	0.6	0.2
評価性引当額の増減	-	1.3
その他	0.2	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	13.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7	60.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.3%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は71,149千円、その他有価証券評価差額金が147千円、それぞれ減少し、法人税等調整額が71,002千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

金額的重要性が低いため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、バリュー・ソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	システム・ソリューションサービス	システム・メンテナンスサービス	合計
外部顧客への売上高	4,055,364	3,786,628	7,841,992

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社野村総合研究所	3,778,935	バリュー・ソリューションサービス事業

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	システム・ソリューションサービス	システム・メンテナンスサービス	合計
外部顧客への売上高	5,074,174	3,782,582	8,856,756

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社野村総合研究所	4,939,520	バリュー・ソリューションサービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	前田 眞也	-	-	当社取締役 相談役	(被所有) 直接 7.32	-	自己株式 取得	391,680	-	-
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	株式会社前田 計画研究所	横浜市 金沢区	10,000	企業経営及 び教育研修 に関する調 査並びにコ ンサルティ ング業務	(被所有) 直接 6.41	役員の兼任	自己株式 取得	201,600	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により自己株式を取得しており、取引価格は前日（平成22年11月8日）の終値（最終特別気配を含む）576円であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 957円58銭	1株当たり純資産額 975円40銭
1株当たり当期純利益金額 55円42銭	1株当たり当期純利益金額 42円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	305,306	208,750
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	305,306	208,750
期中平均株式数(株)	5,508,516	4,873,466

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

金額の重要性が低いため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,155,205	4,373,144	6,507,491	8,856,756
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	192,467	350,100	523,710	521,251
四半期(当期)純利益金額 (千円)	107,865	193,804	235,975	208,750
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	22.13	39.77	48.42	42.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.13	17.63	8.65	5.59

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,573,232	2,688,200
売掛金	1,113,433	1,064,479
仕掛品	49,753	31,951
貯蔵品	6,209	778
前払費用	18,500	21,665
繰延税金資産	215,602	370,934
その他	7,907	6,127
流動資産合計	3,984,638	4,184,136
固定資産		
有形固定資産		
建物	73,758	74,149
減価償却累計額	47,083	51,003
建物(純額)	26,675	23,146
工具、器具及び備品	25,297	32,072
減価償却累計額	17,395	21,804
工具、器具及び備品(純額)	7,901	10,268
有形固定資産合計	34,577	33,414
無形固定資産		
ソフトウェア	18,868	27,179
その他	4,161	4,114
無形固定資産合計	23,030	31,294
投資その他の資産		
投資有価証券	11,723	12,423
関係会社株式	19,729	19,729
長期前払費用	1,062	1,256
繰延税金資産	520,895	328,983
保険積立金	652,687	662,931
長期預金	1,400,000	1,670,000
その他	57,710	53,887
貸倒引当金	2,371	2,371
投資その他の資産合計	2,661,438	2,746,838
固定資産合計	2,719,045	2,811,547
資産合計	6,703,684	6,995,683

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	249,212	307,614
未払金	19,076	460,167
未払費用	164,106	203,813
未払法人税等	184,023	140,289
未払消費税等	44,044	70,276
前受金	2,126	3,035
預り金	19,767	49,365
賞与引当金	418,000	433,211
役員賞与引当金	16,680	24,880
その他	5,261	5,404
流動負債合計	1,122,299	1,698,059
固定負債		
退職給付引当金	762,391	842,711
その他	507,640	69,640
固定負債合計	1,270,031	912,351
負債合計	2,392,330	2,610,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	689,044	689,044
資本剰余金		
資本準備金	665,721	665,721
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	665,722	665,722
利益剰余金		
利益準備金	66,011	66,011
その他利益剰余金		
別途積立金	3,050,000	3,200,000
繰越利益剰余金	724,831	648,863
利益剰余金合計	3,840,842	3,914,874
自己株式	882,773	882,807
株主資本合計	4,312,836	4,386,833
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,482	1,559
評価・換算差額等合計	1,482	1,559
純資産合計	4,311,354	4,385,273
負債純資産合計	6,703,684	6,995,683

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	7,376,137	8,451,393
売上原価	5,922,893	6,790,629
売上総利益	1,453,243	1,660,763
販売費及び一般管理費	1, 2 921,326	1, 2 1,015,333
営業利益	531,917	645,430
営業外収益		
受取利息	8,710	4,441
保険事務手数料	1,252	1,254
その他	16,449	1,873
営業外収益合計	26,411	7,568
営業外費用		
ゴルフ会員権評価損	-	1,904
その他	7,013	18
営業外費用合計	7,013	1,923
経常利益	551,315	651,075
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,823	-
厚生年金基金脱退拠出金	-	160,006
その他	-	262
特別損失合計	14,823	160,268
税引前当期純利益	536,492	490,806
法人税、住民税及び事業税	288,000	258,571
法人税等調整額	50,456	36,367
法人税等合計	237,544	294,938
当期純利益	298,948	195,868

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	-	-	27,000	0.4
労務費		3,482,240	58.5	3,527,007	52.1
経費		2,467,828	41.5	3,218,819	47.5
当期製造費用		5,950,069	100.0	6,772,827	100.0
期首仕掛品たな卸高		22,577		49,753	
合計		5,972,647		6,822,581	
期末仕掛品たな卸高	49,753		31,951		
当期製品製造原価		5,922,893		6,790,629	

原価計算の方法

原価計算の方法は個別原価計算であります。

(注) 1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
外注費	2,282,151千円	3,034,737千円
減価償却費	2,620千円	2,322千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	689,044	689,044
当期末残高	689,044	689,044
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	665,721	665,721
当期末残高	665,721	665,721
その他資本剰余金		
当期首残高	1	1
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
当期首残高	665,722	665,722
当期末残高	665,722	665,722
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	66,011	66,011
当期末残高	66,011	66,011
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,890,000	3,050,000
別途積立金の積立	160,000	150,000
当期変動額合計	160,000	150,000
当期末残高	3,050,000	3,200,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	733,473	724,831
繰越利益剰余金の積立	160,000	150,000
剰余金の配当	147,590	121,837
当期純利益	298,948	195,868
当期変動額合計	8,641	75,968
当期末残高	724,831	648,863
利益剰余金合計		
当期首残高	3,689,484	3,840,842
剰余金の配当	147,590	121,837
当期純利益	298,948	195,868
当期変動額合計	151,358	74,031
当期末残高	3,840,842	3,914,874
自己株式		
当期首残高	289,438	882,773
自己株式の取得	593,334	34
当期変動額合計	593,334	34
当期末残高	882,773	882,807

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	4,754,812	4,312,836
当期変動額		
剰余金の配当	147,590	121,837
当期純利益	298,948	195,868
自己株式の取得	593,334	34
当期変動額合計	441,976	73,997
当期末残高	4,312,836	4,386,833
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	528	1,482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	953	77
当期変動額合計	953	77
当期末残高	1,482	1,559
評価・換算差額等合計		
当期首残高	528	1,482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	953	77
当期変動額合計	953	77
当期末残高	1,482	1,559
純資産合計		
当期首残高	4,754,283	4,311,354
当期変動額		
剰余金の配当	147,590	121,837
当期純利益	298,948	195,868
自己株式の取得	593,334	34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	953	77
当期変動額合計	442,929	73,919
当期末残高	4,311,354	4,385,273

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～18年 工具、器具及び備品 4年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、次期支給見込額の当期対応分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、発生した事業年度において一括費用処理しております。 数理計算上の差異については、翌事業年度において一括費用処理することとしております。 また、執行役員及び理事の退職慰労金に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社が退職給付制度として設けております、退職一時金制度の一部改定を行っております。 この一部改定に伴い、過去勤務債務（退職給付債務の増加）が2,830千円発生しており、当事業年度において一括費用処理しております。</p>

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
5. 収益及び費用の計上基準	受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準 (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を採用しております。 (2) その他の契約については完成基準を採用しております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において、独立掲記していた「固定負債」の「長期未払金」は、負債及び純資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。 この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「長期未払金」に表示していた507,640千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
1 関係会社に対する債権・債務 千円 (流動負債) 買掛金 20,642	1 関係会社に対する債権・債務 千円 (流動負債) 買掛金 17,383

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は92%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td></td><td>千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>120,841</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>289,090</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>16,680</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>45,074</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>17,177</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>71,875</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>56,641</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,240</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 千円 54,789</p>		千円	役員報酬	120,841	従業員給与手当	289,090	役員賞与引当金繰入額	16,680	賞与引当金繰入額	45,074	減価償却費	17,177	賃借料	71,875	法定福利費	56,641	役員退職慰労引当金繰入額	7,240	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は10%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は90%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td></td><td>千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>136,020</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>313,070</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>24,880</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>53,275</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>16,672</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>63,955</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>67,281</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 千円 70,769</p>		千円	役員報酬	136,020	従業員給与手当	313,070	役員賞与引当金繰入額	24,880	賞与引当金繰入額	53,275	減価償却費	16,672	賃借料	63,955	法定福利費	67,281
	千円																																		
役員報酬	120,841																																		
従業員給与手当	289,090																																		
役員賞与引当金繰入額	16,680																																		
賞与引当金繰入額	45,074																																		
減価償却費	17,177																																		
賃借料	71,875																																		
法定福利費	56,641																																		
役員退職慰労引当金繰入額	7,240																																		
	千円																																		
役員報酬	136,020																																		
従業員給与手当	313,070																																		
役員賞与引当金繰入額	24,880																																		
賞与引当金繰入額	53,275																																		
減価償却費	16,672																																		
賃借料	63,955																																		
法定福利費	67,281																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	302,889	1,030,093	-	1,332,982
合計	302,889	1,030,093	-	1,332,982

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,030,093株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,030,000株、単元未満株式の買取りによる増加93株であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,332,982	57	-	1,333,039
合計	1,332,982	57	-	1,333,039

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加57株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 当事業年度末において、リース契約の重要性が乏しく、 リース契約1件当たりのリース料総額が3百万円を 超えるものがないため、記載を省略しております。	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 当事業年度末において、リース契約の重要性が乏しく、 リース契約1件当たりのリース料総額が3百万円を 超えるものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額19,729千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額19,729千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
繰延税金資産	千円	千円
賞与引当金否認額	168,454	163,320
減価償却費損金算入限度超過額	3,136	3,267
未払事業税否認額	15,444	13,323
退職給付引当金否認額	307,243	298,917
未払金(役員退職慰労金)否認額	-	165,126
長期未払金(役員退職慰労金)否認額	204,578	18,864
その他有価証券評価差額金	1,254	1,041
その他	48,322	52,904
繰延税金資産小計	748,435	716,765
評価性引当額	11,937	16,847
繰延税金資産合計	736,497	699,917

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
	%	%
法定実効税率	40.3	40.3
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	2.4
役員賞与引当金	1.3	2.0
住民税均等割等	0.6	0.2
評価性引当額の増減	-	1.3
その他	0.1	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	14.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3	60.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.3%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は70,016千円、その他有価証券評価差額金が147千円、それぞれ減少し、法人税等調整額が69,869千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

金額的重要性が低いため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	884円65銭	1株当たり純資産額	899円83銭
1株当たり当期純利益金額	54円27銭	1株当たり当期純利益金額	40円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	298,948	195,868
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	298,948	195,868
期中平均株式数(株)	5,508,516	4,873,466

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額または 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	73,758	1,364	972	74,149	51,003	4,875	23,146
工具、器具及び備品	25,297	6,774	-	32,072	21,804	4,408	10,268
有形固定資産計	99,056	8,138	972	106,222	72,807	9,283	33,414
無形固定資産							
ソフトウェア	93,729	16,057	1,798	107,987	80,808	7,746	27,179
ソフトウェア仮勘定	-	12,507	12,507	-	-	-	-
その他	4,752	-	-	4,752	637	47	4,114
無形固定資産計	98,481	28,564	14,306	112,739	81,445	7,793	31,294
長期前払費用	1,062	314	120	1,256	-	-	1,256

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

- 建 物 ... みなとみらい事業所の改装費用1,364千円の増加
- 工具、器具及び備品 ... 社内サーバやネットワーク機器入替に係る費用4,953千円等の増加
- ソフトウェア ... 自社利用ソフトウェアの導入16,057千円の増加

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,371	-	-	-	2,371
賞与引当金	418,000	433,211	418,000	-	433,211
役員賞与引当金	16,680	24,880	16,680	-	24,880

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金の種類	
普通預金	2,686,845
別段預金	1,354
小計	2,688,200
合計	2,688,200

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社野村総合研究所	533,629
新日鉄ソリューションズ株式会社	81,072
富士通株式会社	80,057
日本アイ・ピー・エム株式会社	79,713
全日空システム企画株式会社	57,642
その他	232,363
合計	1,064,479

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)	(A) + (D) 2 (B) 366
1,113,433	8,873,464	8,922,419	1,064,479	89.3	45

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

仕掛品

品目	金額(千円)
コンピュータ・ソフトウェア受託開発	31,951
合計	31,951

貯蔵品

品名	金額(千円)
事務用品等	778
合計	778

繰延税金資産(流動資産)

内容	金額(千円)
未払金(役員退職慰労金)否認額	165,126
賞与引当金否認額	163,320
その他	42,487
合計	370,934

保険積立金

内容	金額(千円)
役員保険	662,931
合計	662,931

長期預金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	900,000
株式会社みずほ銀行	770,000
合計	1,670,000

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ネットワーク	24,031
株式会社ネオシステム	19,401
株式会社ウエルストーン	18,923
株式会社エスピーエス	17,383
株式会社ラピス	16,341
その他	211,534
合計	307,614

未払金

区分	金額(千円)
役員退職慰労金	438,000
その他	22,167
合計	460,167

退職給付引当金

区分	金額(千円)
従業員に対する退職給付債務	950,548
未認識数理計算上の差異	107,837
合計	842,711

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第35期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月20日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月20日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第36期 第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出。

（第36期 第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出。

（第36期 第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年6月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月20日

株式会社ハイマックス
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 尾崎 隆之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 薄井 誠 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイマックスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハイマックス及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハイマックスの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ハイマックスが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月20日

株式会社ハイマックス
取締役会御中

新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 公認会計士 尾崎隆之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 薄井 誠 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイマックスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハイマックスの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。